

令和7年度第1回和歌山県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

1 開催日時 令和7年11月17日（月）13:30～15:30

2 開催場所 和歌山労働総合庁舎6階会議室

3 出席者 16名

国立大学法人和歌山大学 経済学部准教授 本庄 麻美子 ※会長

和歌山県経営者協会 専務理事 児玉 征也

和歌山県中小企業団体中央会 専務理事 河野 真也

和歌山県商工会議所連合会 常任幹事 田中 一壽

和歌山県商工会連合会 専務理事 船富 由紀

一般社団法人和歌山経済同友会 事務局長 相樂 修志

日本労働組合総連合会 和歌山県連合会事務局長 濱地 正由

一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会

株式会社ニチイ学館 和歌山支店ヘルスケア支店長 廣畠 久美代

和歌山県専修学校各種学校協会 理事長 坂本 順一

和歌山県職業能力開発協会 事務局長 鈴口 恵吾

あおぞら株式会社 代表取締役 奥村 哲也

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部

和歌山職業能力開発促進センター所長 原 宏年

近畿経済産業局地域経済部地域経済課長 中島 泰子

和歌山公共職業安定所長 林 雅通

和歌山県商工労働部商工労働政策局長 岡本 啓亨

和歌山労働局長 中山 始

4 議事内容

（1） 委員公募の結果について

（2） 第1回中央職業能力開発促進協議会の概要報告について

（3） 和歌山県地域における人材ニーズ、雇用失業情勢等について

・和歌山県の雇用失業情勢（和歌山労働局）

・近畿経済の動向（近畿経済産業局）

・和歌山県の産業政策等（和歌山県）

（4） ハロートレーニング（公的職業訓練）の実施状況等について

・ハロートレーニングについて

・ハロートレーニングの実施状況及び最近の動向等について

- ① 和歌山県より
 - ② 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部より
 - ③ 和歌山労働局より
- (5) 訓練効果の把握・検証について
- (6) その他の職業能力の開発及び向上の促進について
- (7) 令和8年度和歌山県地域職業訓練実施計画の策定方針について

5 議事要旨

議事内容について、事務局及び関係機関より説明、提案。

鉛口委員より厚生労働省の委託事業である「ものづくりマイスター制度」について説明いただく。

「令和8年度和歌山県地域職業訓練実施計画の策定に当たっての方針（案）」は、提案どおり承認された。

各委員からの意見等を踏まえ、和歌山県の職業訓練実施計画（案）を作成することとする。

委員からの主な意見は以下のとおり。

○田中委員：和歌山県におけるハロートレーニング実施状況について、和歌山県産業技術専門学院での障害者訓練では、令和6年度は定員20名・入校者4名の20%、今年度は定員20名・入校者15名の70%と受講者が非常に増えているが、その理由は。

(回答) 和歌山産業技術専門学院の指導員が、各支援学校や地域の各種団体へのPRを行い、その方々に施設見学に来ていただいた。訓練実施状況から就職支援までの説明等をすることで興味を持っていただき、家族の方にも来ていただいたという報告を受けている。

○田中委員：非常に前向きな取組がこの数字に繋がったと思われる。さらに潜在的ニーズがあること、また、6年度は就職率100%となっているが、7年度の就職率がどうなるか注目したい。来年度以降も積極的なニーズの掘り起こし等、必要な方へ訓練が行き届くような取組を続けていただきたい。

○田中委員：障害者訓練のP D C Aサイクルについて、国からの指示で評価を行っているのか。また、一定の評価が得られなければ委託費が減らされるということか。

(回答) 貴見のとおり。逆に一定以上の効果が出た場合は、予算の増額となる。実績に応じた予算配分となる。

○田中委員：4年度、5年度の結果で6年度、7年度と減額になっている。この形でいけばどんどん減っていくことになるが、なにか対策はあるのか。

(回答) ご指摘のとおり、現状はかなり厳しい状況である。それについては二つの理由

がある。一点目は、和歌山県の障害者雇用に関する情勢として、全国的に見ても障害者雇用が進んでいる状況である。訓練を受けずとも、企業が雇用し手厚く指導している。

二点目は、県・障害福祉課で実施している障害者インターンシップ制度がある。その制度であれば、受入側の企業だけでなく、求職者にも手当が支払われる。「なかぽつセンター」（障害者就業・生活支援センター）では、訓練よりメリットが大きいという考え方からインターンシップ制度を勧めており、厳しい状況である。

○田中委員：委託費が減額されて厳しいが、障害者雇用全体としては前に進んでいると解釈してよいか。

(回答) 貴見のとおりである。

○河野委員：教育訓練給付制度について、受講する方が費用として支払った額の助成ということだが、最近では賃金が上がっているが、訓練費用は上がっていないのか。人件費等の上昇に併せて訓練費用も上がれば、受講する方の負担が多くなる。そういう部分についての検証はしているのか。

(回答) 全国的な制度となっており、和歌山県のみで受講費用の決定はできない。ただ、ご意見いただいたように、今、賃金等も上がっており、当然講師の費用等も上がってくる。そうすると、受講生の費用も上がることになるので、それについては、厚生労働省にも伝えたい。

○相樂委員：DXセミナー「進化する生成AIによるDXの加速」ということで、現場としては、AIを使いこなして成果を出す人材を求められていると思うが、訓練の内容もそれに伴い変化しているのか。

(回答) 和歌山県としても生成AIがこれから重要になることを考え、ハローワーク職員やキャリアコンサルタントも含めた知識向上のためのセミナーを設定。企業ニーズはあるが、具体的にカリキュラム内容に取り入れた訓練コースの設定は和歌山県ではまだ設定できていない状況である。中央協議会でも重要な観点と捉えている。当局としても、今後強化していく方向で進めたい。

○相樂委員：世の中かなり早いスピードで進んでいる。デジタル人材育成に向け、より実践的なカリキュラムの導入をお願いしたい。

○田中委員：令和8年度和歌山県地域職業訓練実施計画の策定方針（案）について、求職者支援訓練の上限枠数の増枠要望しない理由は。

また、デジタル人材育成を強化する中、デジタル分野での定員枠数の設定が減少している理由は。

(回答) 増枠要望しない理由としては、7年度の内示数では全国的に9.6%の大きな増枠となっていたところ、和歌山県では昨年度と同数での内示であったこと、また、6年度第4四半期の残枠数が少なかったこともあり増枠要望したが、結果は増枠は無いも

のであった。今年度も増枠要望の検討をしたが、充足率も60%前後という状況で増枠要望は厳しいと判断した。

また、デジタル分野の定員枠数については、7年度は目安数よりやや多めに設定したが、8年度は元に戻したため昨年度より減少している。和歌山県内でデジタル分野訓練の実施施設が大都市圏に比べ少ないという課題もあるが、これから必要な分野であるため、訓練施設の開拓やハローワークでの受講生のあっせんも進めていく。

○児玉委員：生産性の高いところに労働が移っていくことは理解しているが、地方において人材が流出しないか心配しているところ。その観点から訓練受講した方の就職先として、県内、県外の割合はどうか。一番危惧しているのは、訓練でスキルを身につけた方々が県外へ就職してしまうのではないかというところ。

(回答) 求職者支援訓練では、受講対象者が主に雇用保険被保険者でない方ということもあり、95%程度が県内で就職している。和歌山産業技術専門学院では、6年度の修了生で81.4%が県内就職で、比較的県内への就職率が高い。

○原委員：ポリテク施設内訓練では、エリア的に大阪からの受講生も一定数いる。ほとんどの受講生が居住地域での就職を希望している状況である。